

地方競馬全国協会 会報

第 295 号 平成 19 年 11 月

目 次

評議員会	平成 19 年度第 1 回評議員会の開催
競馬関係	
登録関係	馬主及び馬の登録数調べ
畜産振興関係	
補助事業の交付決定・確定	平成 18 年度畜産振興補助事業費補助金の確定について
//	平成 18 年度競走馬生産振興補助事業費補助金の確定について
できごと	平成 19 年 10 月～11 月

平成 19 年度第 1 回評議員会の開催

平成 19 年度第 1 回評議員会は、11 月 1 日午前 11 時から世界貿易センタービル浜松町東京會館において、農林水産省生産局豊田競馬監督課長、総務省自治財政局黒田地方債課長ほか関係係官の臨席を得て、評議員 16 名の出席のもと開催された。当協会の平成 19 年度事業実施中間報告、平成 20 年度畜産振興補助事業の実施方針（案）について審議し、原案どおり了承された。

平成 19 年度事業実施中間報告

国内景気が緩やかな回復基調にあるといわれている中で、上半期の地方競馬の売上げも、全体としては下げ止まり傾向にあるものの、回復度合いに地域差が大きく、予断を許さない状況が続いている。

また、インターネット投票の拡大等により、在宅投票は大幅な伸びを示しているものの、本場の売上げは依然として減少傾向に歯止めがかからない状況となっている。

平成 19 年 4 月から 9 月までの地方競馬の開催成績をみると、売得金額は 1,929 億円（前年度 1,900 億円）で前年度比 101.5%であり、1 日あたり売得金 255 百万円（前年度 243 百万円）で前年度比 105.3%となっている。また、入場人員は 255 万人（前年度 265 万人）であり、1 日あたり入場人員は 3,381 人（前年度 3,383 人）で前年度比 100.0%となっている。（資料第 1 表参照）

しかしながら、8 月に入って中央競馬に端を発した馬インフルエンザの影響が地方競馬にも波及し、競馬開催の中止を余儀なくされる等大きな影響を及ぼし、8～9 月の総売得金額は開催日数の減等により前年度に比べ減少した。

このような中で、地方競馬全国協会としては、平成 19 年 4 月から 9 月において、地方競馬の公正かつ円滑な実施のための事業、全国的な連携を図るための施策を引き続き推進したほか、地方競馬主催者が取り組んでいる経営改善に対し積極的に支援するとともに、馬インフルエンザ支援対策を緊急に実施した。

なお、馬の改良増殖その他畜産の振興に資するための補助事業についても、一層の創意工夫を加えて実施するとともに、競走馬生産振興に係る補助事業に取り組んでいる。

さらに、協会の業務運営についても一層の合理化を進め、効率的な執行に努めている。

1 地方競馬の公正確保と円滑な実施

(1) 馬主の登録

馬主の登録については、馬主登録審査委員会の審議を経て、登録申請件数 122 件のうち 121 件を登録した。また、登録を受けている者のうち申請等により 15 件を抹消した。

平成 19 年 9 月末現在の馬主の登録数は 6,070 件（前年度 9 月末の馬主の登録数は 6,311 件）である。（資料第 2 表参照）

(2) 馬の登録

馬の登録については、2,702頭を新規に登録し、2977頭の登録を抹消した。

平成19年9月末現在の馬の登録数は14,864頭（サラ系12,933頭、アラ系599頭、ばんえい1,332頭、前年度9月末の馬の登録数は16,688頭）である。（資料第3表参照）

(3) 調教師・騎手の免許

調教師・騎手の免許については、免許試験を2回実施した。申請者延べ580名（調教師310名、調教師補佐108名、騎手162名）のうち486名（調教師281名、調教師補佐50名、騎手155名）が合格し、477名（調教師281名、調教師補佐45名、騎手151名）を免許した。（資料第4表参照）

また、取消し又は免許試験不受験等により免許を失った者は38名（調教師18名、調教師補佐4名、騎手16名）である。

平成19年9月末現在免許を受けている者は989名（調教師578名、調教師補佐55名、騎手356名）である。（資料第5表参照）

以上のほか、指定交流競走に関する特例により中央競馬の調教師延べ707名、騎手延べ328名を免許した。

(4) きゅう務員設置認定に対する協力

主催者等の認定者から調査依頼のあった100件について調査の上回答を行い、きゅう務員設置認定に協力した。

なお、平成19年9月1日現在の認定きゅう務員は、2,800名である。（資料第6表参照）

(5) 調教師、騎手及び厩舎関係者の養成・訓練

調教師、騎手及び厩舎関係者の養成・訓練のため、地方競馬教養センターを中心として、次の事業を実施している。

調教師・騎手・厩舎関係者の養成

ア 調教師課程については、2回11名（内1回は調教師補佐を目指す者を対象とし、4名が受講）の養成を実施し、今後2回（内1回は調教師補佐を目指す者を対象）15名の養成を予定している。

イ 騎手課程については、第86期、第87期（計21名）を養成中である。

ウ 地方競馬のきゅう務員等の養成及び教育のために昨年開設した厩舎関係者養成課程については、第2期（7名）を養成中である。

調教師・騎手の研修及び再教育

ア 調教師の研修については、免許に際し再教育の必要な調教師を対象とした研修を2回（8名）実施した。

イ 騎手の研修については、免許に際し再教育の必要な騎手を対象とした研修を2回（2名）、制裁累計ポイントを超えた者を対象とした研修を2回（2名）、合計4回（4名）実施した。

(6) 専門職員の派遣及び競馬実務担当者の研修

地方競馬の開催に際し、裁決委員その他の競馬の実施事務を担当する専門職員延べ2,637名を派遣した。（資料第7表参照）

競馬実務担当者の研修については、基礎研修を2回（24名）、実施した。

なお、今後、業務別の研修を3回(14名)予定している。

(7) 馬主、調教師、騎手等の表彰

ダートグレード競走等24競走の優勝馬に係る関係者延べ41名(馬主24名、調教師等7名、騎手5名、きゅう務員5名)に会長賞を授与した。

(8) 公正化促進のための事業に対する助成等

(財)地方競馬共済会が行う共済事業、(財)競馬保安協会が行う調査事業及び(財)競走馬理化学研究所が行う薬物検査事業に対して助成を行っている。

地方競馬主催者、きゅう舎関係者等が行う研修会等に対して講師を派遣し、又は助成を行っている。

(9) 地方競馬教養センターの遊休施設の有効活用を図るため、厩舎貸付事業を行っている。

2 地方競馬の経営改善に対する支援

(1) 複数の主催者が認定競馬連携計画に基づいて行う事業に対し、競馬連携協議会事務局の運営及び主催者間の調整機能の役割を担っている。

19年度においては、九州の2主催者の共同トータリゼータシステムの整備及び6主催者で実施したダービーウィークの共同広報の2事業について、356百万円の補助金の交付決定を行った。

(資料第8表参照)

(2) 前年度、ファン、マスコミに有効な情報をより早くより多く提供するとともに競馬開催業務の合理化を目的として構築した地方競馬情報ネットワークシステム(RINCS)については、当システムへの移行を主催者等のスケジュールに合わせて順次行っている。

3 畜産振興事業に対する補助

国及び地方公共団体の畜産振興に関する方針に即して畜産振興諸施策を円滑化し、補完し、又は先駆的役割を果たすことを目的として、農業協同組合等の畜産関係団体が行う馬の改良増殖その他畜産の振興に資するための事業を実施するために要する経費について、平成19年9月末までに59件566百万円の補助金の交付の決定を行った。

なお、事業区分ごとの交付決定状況は次のとおりである。

馬の改良増殖推進事業	75百万円	(6件)
畜産経営技術指導事業	474百万円	(49件)
畜産経営合理化学業	5百万円	(1件)
家畜畜産物等流通合理化学業	0百万円	(0件)
その他畜産振興事業	12百万円	(3件)

(資料第9表参照)

4 競走馬生産振興事業に対する補助

地方競馬の事業からの撤退、認定競馬連携計画の実施その他の地方競馬をめぐる情勢の変化に対応して行う競走馬の生産の振興に資するための事業に要する経費について、平成19年9月末までに

28 件 2,887 百万円の補助金の交付の決定を行った。

なお、事業区分ごとの交付決定状況は次のとおりである。

競走馬の改良増殖推進事業	112 百万円	(3 件)
競走馬等の防疫衛生対策事業	75 百万円	(18 件)
組織化等対策事業	1,270 百万円	(1 件)
経営基盤強化対策事業	1,314 百万円	(5 件)
供給縮小対策事業	116 百万円	(1 件)

(資料第 10 表参照)

5 企画・調査及び競馬振興策の推進

魅力あるレースを望むファンのニーズ等に応えつつ、競馬事業の安定的な運営を図るため、主催者等とともに次に掲げる事業を推進している。

- (1) 地方競馬主催者の経営改善を図るための提案を行うとともに、必要に応じて主催者への人的支援、運転資金の融資等を行う一方、全国的興行の推進を図る施策として、昨年に引き続き、スーパージョッキーズトライアル、レディースジョッキーズシリーズ等を企画・推進している。
- (2) ダート競走の地位及び魅力の向上を図るため、「ダート競走格付け委員会」の事務局の運営に当たり、競走の格付けとその体系化の更なる整備を推進するとともに、ファンにより分かりやすいレース作りを検討している。
- (3) ダート競馬の祭典である「第 7 回 JBC 競走」(10 月 31 日、大井競馬場で実施予定)及び次回以降の円滑な実施に向け、具体的な実施計画を立案するための実行委員会の運営に当たっている。
- (4) ダートグレード競走の効果的な認知を図るため、主催者等と一体となって共同広報を展開するとともに、当協会のホームページにおいて地方競馬で実施されるダートグレード競走の全競走の映像をオンデマンドにより提供している。
- (5) 騎手の更なる流動化を促進するとともに、新たな馬主の確保拡大策を検討している。
- (6) 競馬及び畜産に関する諸情勢の調査分析を引き続き行っている。
- (7) 地方競馬らしさを演出するため、全国各地で行われているダービー競走を 6 月の 1 週間に集約、「ダービーWeek」としてファンにアピールするとともに、ダートグレード競走への体系を整備した。
- (8) 改正競馬法が公布されたことを踏まえ、新法人のあり方、業務運用面での具体的対応策について、国及び主催者等関係各機関と検討を進めている。
- (9) トータリゼータシステムの共有化に係る検討会において、地方競馬での共同トータリゼータのあり方を検討するとともに、システム構築及び運用のための概算費用を算出するため、民間会社に委託して調査を進めている。
- (10) 8 月に発生した馬インフルエンザにより、主催者は競馬開催の中止、交流競走の自粛等大きな影響を受けていることを踏まえ、地方競馬における検査体制の整備に対し助成するとともに、中止された競馬開催の代替開催の広報活動等を強化するため、地方競馬連携緊急対策事業を実施することとした。

6 広報

(1) 競馬ファン等のニーズに応えるために、ホームページにおいて地方競馬に関する各種情報や、地方競馬情報処理システムを活用して各競馬場の出走表、オッズ、競走結果、払戻金、騎手や競走馬の成績等の最新情報及び、ダートグレード競走のオンデマンド映像を発信している。

また、マスコミ等を通じた地方競馬情報の充実を図るため、地方競馬の全般に係る情報提供を推進している。

(2) 地方競馬の全主催者が一致協力して行う「JBC競走」の全国統一広報を推進するため、広報経費の一部を負担するとともに、ファン及びマスコミ等に対し積極的にその周知を図っている。

(3) ダートグレード競走の認知度を高め、個々の競走の売上向上に結びつけるため、共同広報の経費の一部を負担するとともに、関係主催者と歩調を合わせ、統一されたイメージのポスター・プロモーションビデオの作成や競馬専門雑誌、競馬専門紙への広告掲載を行っている。

(4) 地方競馬の一般ファン向けの情報誌「季刊Furlong(フルン)」を発行している。

7 国際会議への参加等

競馬の国際化に対応するため、競馬統括機関国際連盟（IFHA）との連絡調整、地方競馬主催者等と外国の競馬関係者との連絡調整、地方競馬の主要競走の紹介等を行っている。

8 監査の実施

補助事業及び助成事業の適正化と効率化を図るため、42団体(202件)を選定し監査を実施中である。

また、協会業務の適正かつ能率的な運営に資するための内部監査を監事監査と連携して実施した。

平成20年度畜産振興補助事業の実施方針について

平成20年度畜産振興補助事業は、次により実施することとする。

1 畜産振興補助事業の予算

地方共同法人としての当協会は、競馬法に基づき、畜産振興補助事業を引き続き実施する。

平成20年度の畜産振興補助事業及び当協会予算を原資とする競走馬生産振興事業の予算編成については、本年36年振りに流行した馬インフルエンザによる競馬開催の取止めや交流競走等の自粛に伴う売得金の減少傾向、及び畜産振興勘定から競馬連携勘定への資金の繰入れ、並びに地方競馬を巡る厳しい状況等を踏まえ、予算規模は関係各方面と調整して編成のうえ、進めることとする。

また、その執行に当たっては、平成20年度における売得金の推移等を考慮しつつ、慎重に実行することとする。

2 畜産振興補助事業の実施

(1) 畜産振興補助事業

補助事業の実施に当たっては、本事業が地域畜産の振興に一定の役割を果たしていることに鑑み、国及び地方公共団体が行う畜産振興諸施策に即しつつ、馬を始めとする各畜種の生産・経営・衛生対策等に配慮することとする。

なお、予算規模を更に縮減しなければならない現状に鑑み、補助の選定に当たっては、売得金の推移を考慮しつつ、個々の事業の必要性和補助の効果について一層の精査を行い、緊要度の高いものを選定することとし、継続する事業にあっても更に効率化を図るものとする。

(2) 競走馬生産振興事業

競馬関係団体等が行う軽種馬の生産対策及び登録業務、並びに生産育成地における軽種馬の予防接種推進等の衛生確保対策等の事業について補助を行い、地方競馬の円滑な運営に資することとする。

また、JRAの交付金により実施する軽種馬生産者のための事業にあっては、第4事業年度となり生産者の事業参加の意欲が一層高まっていることから、これらの要望等に応えるため昨年度と同様、当該年度当初の予算額に前年度の補助金交付決定額と確定額の差額を上乗せして対応することとし、引き続き生産者関係団体等との連携を密にして事業を推進する。

評議員 (平成 19 年 11 月 1 日現在 五十音順)

氏 名	職 名
青 池 勲	全国公営競馬馬主連合会会長
飯 島 正 美	埼玉県浦和競馬組合副管理者
今 原 照 之	(社)日本軽種馬協会副会長・常務理事
岩 崎 充 利	(財)食品産業センター理事長
奥 村 寛 治	岐阜県地方競馬組合管理者代行
小 畑 則 幸	兵庫県競馬組合副管理者
勝 山 達 郎	石川県農林水産部長
高 橋 秀 昌	胆振軽種馬農業協同組合代表理事組合長
高前田 寿 幸	岩手県農林水産部長
中 島 靖 夫	日本放送協会報道局スポ-ツ部長
中 瀬 信 三	(社)中央畜産会相談役
仲 田 和 雄	特別区競馬組合副管理者
中 谷 美津男	(社)兵庫県馬主協会会長
西 山 泰 正	北海道農政部長
羽 田 皓	福山市長
早 川 捷 也	(社)岐阜県畜産協会会長
増 田 俊 二	東京新聞社友
本 山 藤 康	佐賀県競馬組合副管理者
森 彪	全国公営競馬主催者協議会専務理事
矢 作 和 人	全国公営競馬調教師会連合会会長
山 本 隆 生	熊本県農政部長
米 田 博 正	全国山村振興連盟参与
米 村 恵 子	江戸川大学社会学部教授

馬主および馬の登録数調べ

平成 19 年 10 月分 登録件数等

区 分	登 録	抹 消	登録証 再交付	登録事項変更			
				住所	馬主	馬名	他
馬 主	0	419	3	12			1
馬	968	419	1		294	8	9

競走種類別・年齢別の馬登録頭数

種別 年齢	平 地			ばん えい	計
	サラ系	アラ系	小計		
1 歳	0	0	0	0	0
2 歳	198	1	199	1	200
3 歳	700	0	700	1	701
4 歳	33	0	33	0	33
5 歳	17	0	17	0	17
6 歳以上	17	0	17	0	17
計	965	1	966	2	968

ただし、登録事項の変更及び抹消については 10 月中に事務処理済みの件数である。

平成 18 年度畜産振興補助事業費補助金の確定について

平成 18 年度畜産振興補助事業に関し、確定すべき事業に係る補助金の額について、次のとおり確定を行った。

事業区分ごとの総括表

事業区分	件数	確定額(千円)
馬の改良増殖推進事業	35	166,881
畜産経営技術指導事業	48	579,314
畜産経営合理化事業	1	4,488
家畜畜産物等流通合理化事業	—	—
その他畜産振興事業	2	10,097
合計	86	760,780

団体別・事業別一覧表

平成 18 年度畜産振興補助事業確定状況

補助事業者名	補助事業名	確定額 (千円)
社団法人 日本馬事協会	-(1)登録推進	54,400
	-(2)種雄馬の導入(農用馬)	5,843
	-(4)- 生産技術指導	4,346
	-(5)その他 馬事畜産普及啓発対策	520
	-(5)その他 農用馬生産振興推進	2,538
計	5 事業	67,647
社団法人 中央畜産会	-(1)畜産経営技術指導等推進	95,693
計	1 事業	95,693
社団法人 日本装蹄師会	-(2)その他 装削蹄技術講習及び馬の装蹄師の養成	1,734

補助事業者名	補助事業名	確定額 (千円)
計	1事業	1,734
社団法人 全国家畜畜産物衛生指導協会	-6 その他 馬飼養衛生管理特別対策	4,488
計	1事業	4,488
馬事畜産振興協議会	その他 馬事畜産振興推進	7,097
計	1事業	7,097
中央団体計	9事業	176,659
(北海道)		
新函館農業協同組合	-(3)農用種雌馬の改良増殖推進	397
ピンネ農業協同組合	"	271
ながめま農業協同組合	"	廃止
新砂川農業協同組合	"	145
オホーツクはまなす農業協同組合	"	145
きたみらい農業協同組合	"	397
門別農業協同組合	"	189
平取町農業協同組合	"	271
三石町農業協同組合	"	126
幕別町農業協同組合	"	271
標茶町農業協同組合	"	271
阿寒農業協同組合	"	964
摩周湖農業協同組合	"	838
浜中町農業協同組合	"	145
釧路丹頂農業協同組合	"	901
上川生産農業協同組合連合会	-(4)- 優良種雄馬繁殖奨励・子馬生産奨励	5,823
十勝農業協同組合連合会	"	26,798
釧路農業協同組合連合会	"	21,322

補助事業者名	補助事業名	確定額 (千円)
根室生産農業協同組合連合会	-(4)- 優良種雄馬繁殖奨励・子馬生産奨励	6,643
ホクレン農業協同組合連合会	"	21,985
社団法人 北海道酪農畜産協会	-(1)畜産経営技術指導等推進	26,330
計	20 事業	114,232
(青森県)		
青森県畜産農業協同組合連合会	-(4)- 優良種雄馬繁殖奨励・子馬生産奨励	1,055
社団法人 青森県畜産協会	-(1)畜産経営技術指導等推進	8,389
計	2 事業	9,444
(岩手県)		
盛岡畜産農業協同組合	-(3)農用種雌馬の改良増殖推進	398
岩手ふるさと農業協同組合	"	廃止
遠野地方農業協同組合	"	廃止
社団法人 岩手県畜産協会	-(4)- 優良種雄馬繁殖奨励・子馬生産奨励	2,130
	-(1)畜産経営技術指導等推進	18,318
計	3 事業	20,846
(宮城県)		
社団法人 宮城県畜産協会	-(1)畜産経営技術指導等推進	13,244
計	1 事業	13,244
(秋田県)		
社団法人 秋田県農業公社	-(1)畜産経営技術指導等推進	13,707
計	1 事業	13,707
(山形県)		

補助事業者名	補助事業名	確定額 (千円)
社団法人 山形県畜産協会	-(1)畜産経営技術指導等推進	9,331
計	1 事業	9,331
(福島県)		
社団法人 福島県畜産振興協会	-(1)畜産経営技術指導等推進	9,845
計	1 事業	9,845
(茨城県)		
社団法人 茨城県畜産協会	-(1)畜産経営技術指導等推進	15,350
計	1 事業	15,350
(栃木県)		
社団法人 栃木県畜産協会	-(1)畜産経営技術指導等推進	13,118
計	1 事業	13,118
(群馬県)		
社団法人 群馬県畜産協会	-(1)畜産経営技術指導等推進	12,122
計	1 事業	12,122
(埼玉県)		
社団法人 埼玉県畜産会	-(1)畜産経営技術指導等推進	12,359
計	1 事業	12,359
(千葉県)		
社団法人 千葉県畜産協会	-(1)畜産経営技術指導等推進	10,754
計	1 事業	10,754
(神奈川県)		

補助事業者名	補助事業名	確定額 (千円)
社団法人 神奈川県畜産会	-(1)畜産経営技術指導等推進	10,107
	その他 畜産フェア普及特別対策	3,000
計	2 事業	13,107
(新潟県)		
社団法人 新潟県畜産協会	-(1)畜産経営技術指導等推進	10,464
計	1 事業	10,464
(富山県)		
社団法人 富山県畜産振興協会	-(1)畜産経営技術指導等推進	7,799
計	1 事業	7,799
(石川県)		
社団法人 石川県畜産協会	-(1)畜産経営技術指導等推進	10,475
計	1 事業	10,475
(福井県)		
社団法人 福井県畜産協会	-(1)畜産経営技術指導等推進	6,845
計	1 事業	6,845
(山梨県)		
社団法人 山梨県畜産協会	-(1)畜産経営技術指導等推進	6,880
計	1 事業	6,880
(長野県)		
社団法人 長野県畜産会	-(1)畜産経営技術指導等推進	9,809
計	1 事業	9,809

補助事業者名	補助事業名	確定額 (千円)
(岐阜県)		
社団法人 岐阜県畜産協会	-(1)畜産経営技術指導等推進	11,408
計	1 事業	11,408
(静岡県)		
社団法人 静岡県畜産協会	-(1)畜産経営技術指導等推進	8,875
計	1 事業	8,875
(愛知県)		
社団法人 愛知県畜産協会	-(1)畜産経営技術指導等推進	9,494
計	1 事業	9,494
(三重県)		
社団法人 三重県畜産協会	-(1)畜産経営技術指導等推進	6,898
計	1 事業	6,898
(滋賀県)		
社団法人 滋賀県畜産振興協会	-(1)畜産経営技術指導等推進	7,289
計	1 事業	7,289
(京都府)		
社団法人 京都府畜産振興協会	-(1)畜産経営技術指導等推進	7,722
計	1 事業	7,722
(大阪府)		
社団法人 大阪府畜産会	-(1)畜産経営技術指導等推進	9,298
計	1 事業	9,298
(兵庫県)		

補助事業者名	補助事業名	確定額 (千円)
社団法人 兵庫県畜産協会	-(1)畜産経営技術指導等推進	9,541
計	1 事業	9,541
(奈良県)		
社団法人 奈良県畜産会	-(1)畜産経営技術指導等推進	6,595
計	1 事業	6,595
(和歌山県)		
社団法人 畜産協会わかやま	-(1)畜産経営技術指導等推進	6,426
計	1 事業	6,426
(鳥取県)		
社団法人 鳥取県畜産推進機構	-(1)畜産経営技術指導等推進	7,822
計	1 事業	7,822
(島根県)		
隠岐どうぜん農業協同組合	-(4)- 優良種雄馬繁殖奨励・子馬生産奨励	636
社団法人 島根県畜産振興協会	-(1)畜産経営技術指導等推進	7,827
計	2 事業	8,463
(岡山県)		
社団法人 岡山県畜産協会	-(1)畜産経営技術指導等推進	9,748
計	1 事業	9,748
(広島県)		
社団法人 広島県畜産協会	-(1)畜産経営技術指導等推進	9,603
計	1 事業	9,603
(山口県)		

補助事業者名	補助事業名	確定額 (千円)
社団法人 山口県畜産振興協会	-(1)畜産経営技術指導等推進	8,417
計	1 事業	8,417
(徳島県)		
社団法人 徳島県畜産協会	-(1)畜産経営技術指導等推進	10,053
計	1 事業	10,053
(香川県)		
社団法人 香川県畜産協会	-(1)畜産経営技術指導等推進	9,843
計	1 事業	9,843
(愛媛県)		
社団法人 愛媛県畜産協会	-(1)畜産経営技術指導等推進	11,099
計	1 事業	11,099
(高知県)		
社団法人 高知県畜産会	-(1)畜産経営技術指導等推進	7,944
計	1 事業	7,944
(福岡県)		
社団法人 福岡県畜産協会	-(1)畜産経営技術指導等推進	13,409
計	1 事業	13,409
(佐賀県)		
社団法人 佐賀県畜産協会	-(1)畜産経営技術指導等推進	8,739
計	1 事業	8,739
(長崎県)		

補助事業者名	補助事業名	確定額 (千円)
島原雲仙農業協同組合	-(3)農用種雌馬の改良増殖推進	2,233
	-(4)- 優良種雄馬繁殖奨励・子馬生産奨励	211
社団法人 長崎県畜産協会	-(1)畜産経営技術指導等推進	10,334
計	3 事業	12,778
(熊本県)		
熊本県畜産農業協同組合	-(3)農用種雌馬の改良増殖推進	838
	-(4)- 優良種雄馬繁殖奨励・子馬生産奨励	2,656
社団法人 熊本県畜産協会	-(1)畜産経営技術指導等推進	12,200
計	3 事業	15,694
(大分県)		
社団法人 大分県畜産協会	-(1)畜産経営技術指導等推進	10,149
計	1 事業	10,149
(宮崎県)		
都城農業協同組合	-(3)農用種雌馬の改良増殖推進	397
	-(4)- 優良種雄馬繁殖奨励・子馬生産奨励	576
こばやし農業協同組合	"	202
社団法人 宮崎県畜産協会	-(1)畜産経営技術指導等推進	11,680
計	4 事業	12,855
(鹿児島県)		
社団法人 鹿児島県畜産協会	-(1)畜産経営技術指導等推進	13,798
計	1 事業	13,798

補助事業者名	補助事業名	確定額 (千円)
(沖縄県)		
社団法人 沖縄県畜産会	-(1)畜産経営技術指導等推進	10,430
計	1事業	10,430
地域団体計	77事業	584,121
合計	86事業	760,780

(注) 補助事業名の一部は、以下により略記した。

馬の改良増殖推進事業	-----	
畜産経営技術指導事業	-----	
畜産経営合理化事業	-----	
1 酪農生産対策	-----	1
2 肉用牛生産対策	-----	2
3 中小家畜の生産対策	-----	3
4 草地・飼料の有効利用推進	-----	4
5 家畜の飼養環境改善	-----	5
6 家畜衛生推進	-----	6
家畜畜産物等流通合理化事業	-----	
その他畜産振興事業	-----	

平成 18 年度競走馬生産振興補助事業費補助金の確定について

平成 18 年度競走馬生産振興補助事業に関し、確定すべき事業に係る補助金の額について、次のとおり確定を行った。

平成 18 年度競走馬生産振興補助事業確定状況

補助事業者名	補助事業名	確定額 (円)
1. NAR1号交付金を原資として実施した事業		
財団法人 日本軽種馬登録協会	軽種馬の登録推進	92,014,006
社団法人 日本軽種馬協会	軽種馬の生産育成及び経営技術指導	11,828,000
全国公営競馬馬主連合会	馬流通促進対策	3,000,000
社団法人 全国家畜畜産物衛生指導協会	生産育成地馬防疫推進	7,601,000
	馬防疫促進緊急対策	48,317,000
全国公営競馬獣医師協会	馬防疫衛生推進	14,234,000
社団法人 ばんえい競馬馬主協会	育成馬の予防接種対策	1,047,000
社団法人 北海道馬主会	"	925,000
社団法人 岩手県馬主会	"	809,000
社団法人 埼玉県馬主会	"	809,000
社団法人 千葉県馬主会	"	809,000
社団法人 東京都馬主会	"	996,000
社団法人 神奈川県馬主協会	"	993,000
社団法人 石川県馬主協会	"	652,000
社団法人 岐阜県馬主会	"	652,000
社団法人 愛知県馬主協会	"	925,000
社団法人 兵庫県馬主協会	"	1,115,000
社団法人 広島県馬主会	"	625,000
社団法人 高知県馬主協会	"	652,000

補助事業者名	補助事業名	確定額 (円)
社団法人 佐賀県馬主会	育成馬の予防接種対策	652,000
社団法人 熊本県馬主会	〃	625,000
計 (NAR1号交付金)	21 事業	189,280,006
内訳 中央団体	6 事業	176,994,006
地域団体	15 事業	12,286,000
2. JRA交付金を原資として実施した事業		
社団法人 日本軽種馬協会	軽種馬経営構造改革支援	401,924,146
	軽種馬経営高度化指導研修	316,850,684
	優良繁殖雌馬導入促進	212,860,126
	軽種馬海外流通促進	263,522,385
	軽種馬経営強化改善資金特別融通 (基金事業)	554,600,000
	軽種馬生産需給安定緊急対策	16,601,842
社団法人 競走馬育成協会	軽種馬経営高度化指導研修	4,244,905
計 (JRA交付金)	7 事業	1,770,604,088
内訳 中央団体	7 事業	1,770,604,088
地域団体	—	—
合計	28 事業	1,959,884,094
内訳 中央団体	13 事業	1,947,598,094
地域団体	15 事業	12,286,000

できごと

平成19年10月

10月 8日

第41回パリ国際競馬会議

平成19年11月

11月 1日

第1回評議員会